



# 2023-24年度 香港政府 予算案の概要



# はじめに

財務長官は、2022-23年度の財政赤字が1,398億香港ドルに達し、当初予想の563億香港ドルの2倍以上になるとの見通しを示しました。これは、主に土地関連と印紙税の収入が予想を下回ったことによるものです。4年間で3回目の赤字となるものの、香港の財政準備金残高は2023年3月31日時点で推定8,173億香港ドルと引き続き堅調に推移しています。

香港の財政準備金残高は健全な水準を保っているものの、景気後退と新型コロナウイルスのパンデミック下における市民や企業への各種救済支援策等により、過去3年間で約3,400億香港ドル減少しました。越境が再開し、パンデミック対策の大部分が解除された今、政府は率先して経済復興の機会をとらえ将来の回復に備える必要があります。具体的には、政府は、世界トップクラスの国際金融・ビジネスセンターとしての香港の地位を強固なものとするため、香港に拠点を置く企業や投資家にとって魅力的な奨励策や政策を提供し、持続可能な経済成長を促進する必要があります。また、政府は絶えず進化する国際的な税制環境下での香港の国際的な税制競争力を強化するため、税制の策定・運営を推進する必要があります。

香港永久居民と新規入境者に電子商品券を再度発行するという提案が政府に採用されたことは、市民と企業を短期的に支援し、地域消費を活性化するものであり、大変喜ばしいことです。

今年の予算案は、市民と企業が今後の経済の好転に備えるための様々な即効的・短期的措置を提供するものです。また、資本投資参入スキームや海外企業の香港への再定住化を誘致する仕組みなど、その他の新しい施策の採用も歓迎しています。これらの施策は中長期的に香港の競争力を高め、香港が持続的な成長を維持するために不可欠なものとなるでしょう。

「2023-24年度香港政府予算案の概要」に含まれる情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動をとられる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、専門家が特定の状況を綿密に調査したうえで提案するアドバイスをもとにご判断ください。

立法案は、制定されるまで法律ではなく、制定前に立法会(the Legislative Council)により内容が修正されることもあります。なお、本資料の情報は要約して記載されているため、ビジネス上の意思決定を行う場合は、専門家のアドバイスを受けていただくことを推奨いたします。

# 香港特別行政區 經濟指標

# 2023-24年度 香港政府の財政状態（概算）

香港ドルベース

2023/24年度  
財政赤字:544億香港ドル



2022/23年度（修正後）  
財政赤字: : 1,398億香港ドル



2022/23年度（当初予想）  
財政赤字:563億香港ドル



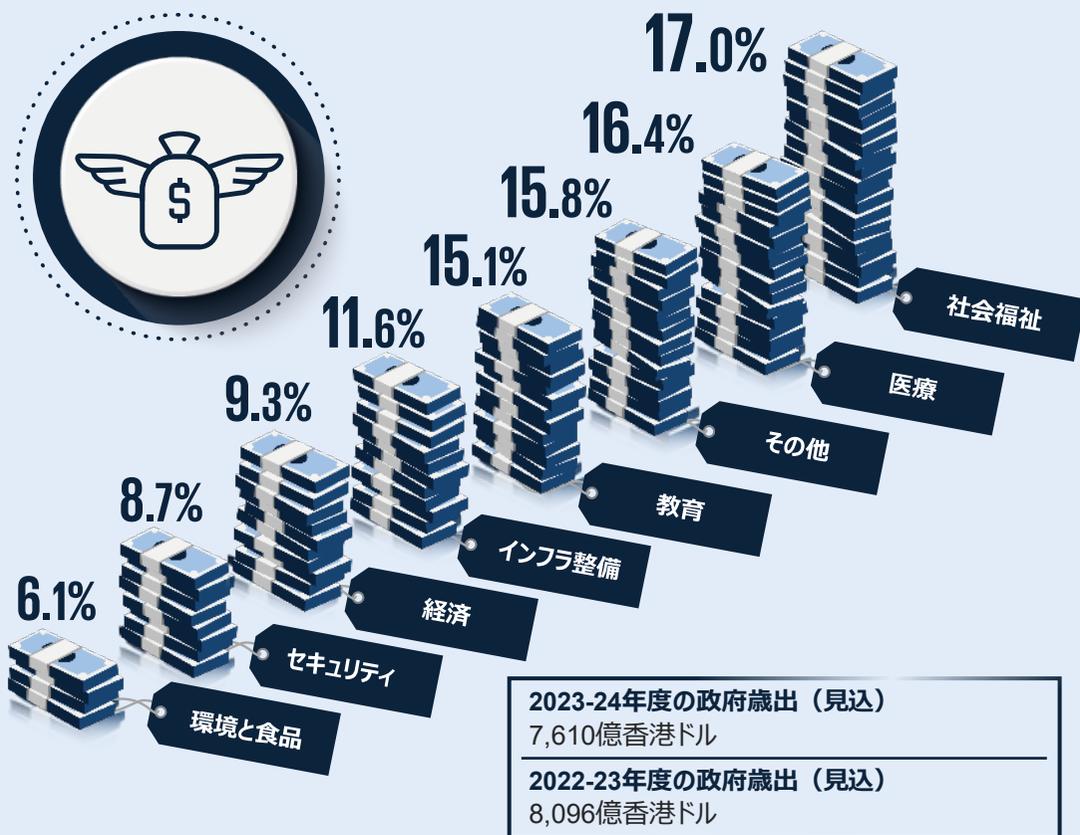
2023年3月31日時点の財政準備金残高  
8,173億香港ドル



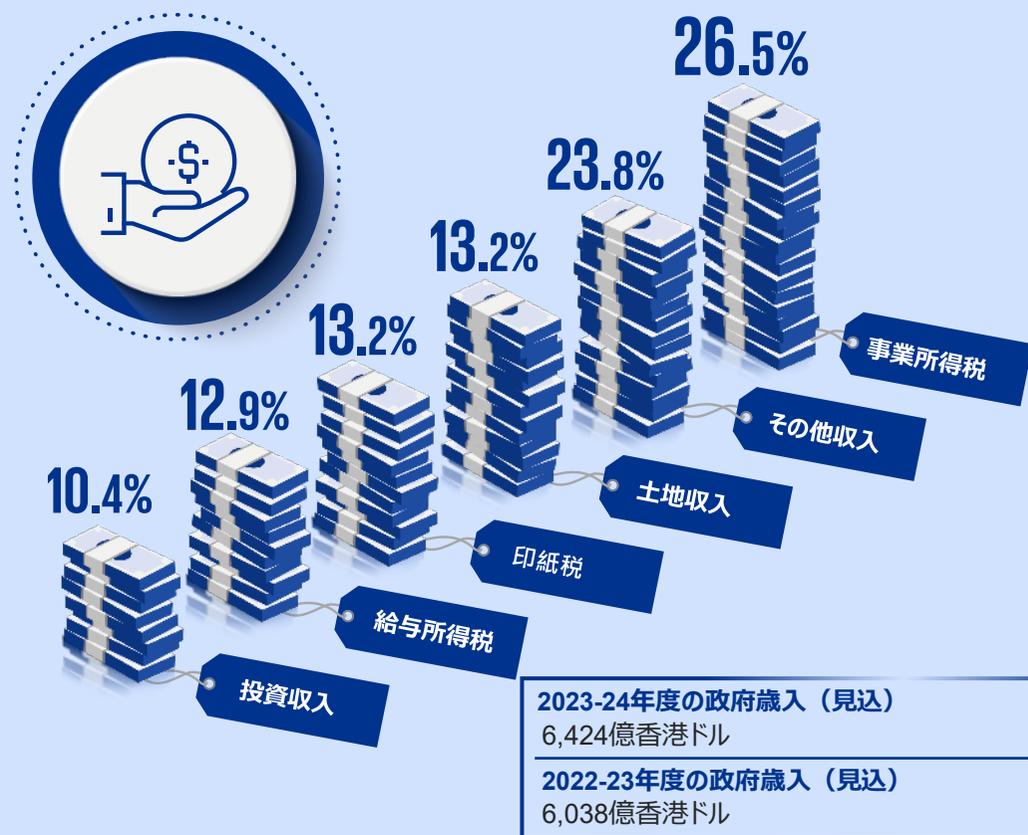
# 2023-24年度 歳入・歳出見込

2023-24年度の政府歳入総額は6,424億香港ドル（2022-23年度：6,038億香港ドル）と見込まれています。歳入の主な内訳は、税金（事業所得税、印紙税、給与所得税等）が52.6%、次いで土地収入が13.2%、投資収入が10.4%を占めます。政府歳出総額は7,610億香港ドル（2022-23年度：8,096億香港ドル）と見込まれています。政府歳出総額の約48.5%を教育、社会福祉、医療が占めます。政府は、香港Jockey Clubから徴収される合法サッカー賭博特別税や政府債券の発行など、新たな歳入源を考慮して、2023-24年度の総赤字額を544億香港ドル（約1兆円）と予測しています。財政準備金は、2024年3月31日時点の見込みが約7,629億香港ドルと引き続き健全な水準で推移すると予測されています。なお、2028年3月末の財政準備金残高は9,837億香港ドルまで増加する見通しであり、この金額は政府歳出の約14カ月分に相当するものです。

## 2023-24年度 政府歳出（見込）



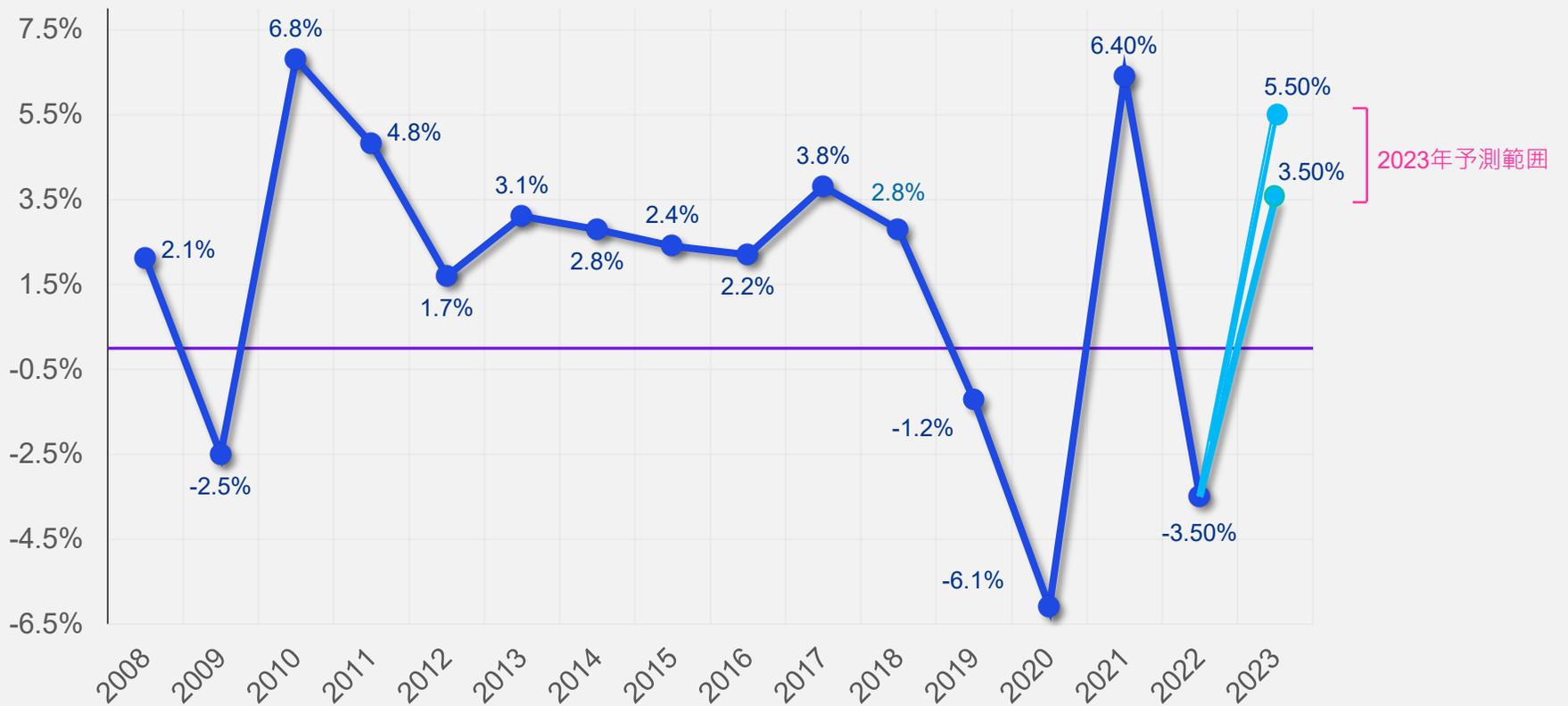
## 2023-24年度 政府歳入（見込）



出典：2023-24年度政府予算案（2023-24 Budget Speech, HKSAR Government）

# 実質GDP成長率

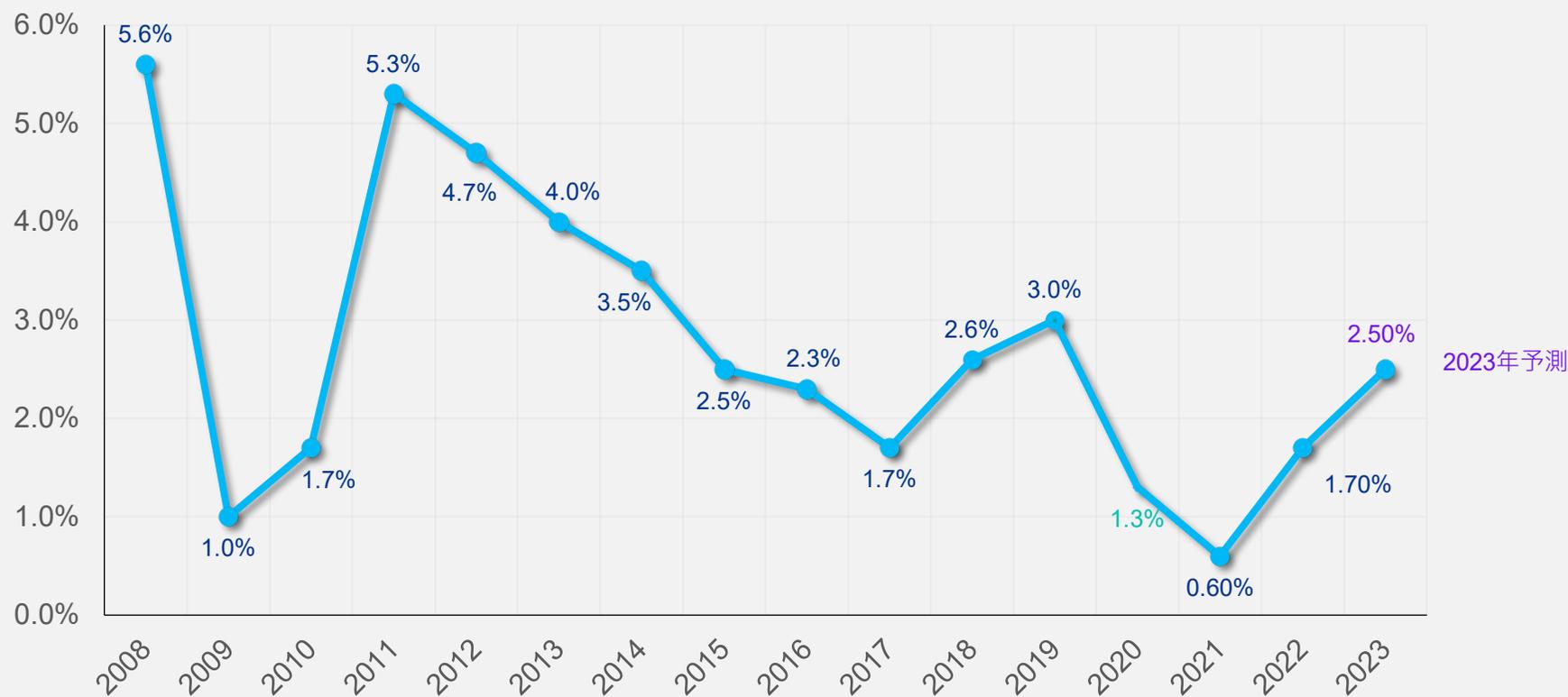
香港経済は、昨年の域内におけるパンデミック第5波と外部環境の悪化により、全体として前年同期比3.5%のマイナス成長となりました。しかしながら、新型コロナウイルス関連の規制の終息や、越境制限の撤廃などにより、香港の飲食・小売・観光業の業績は、今後堅調に回復すると予想されています。香港経済は健全な財政準備金を背景にした政府のタイムリーな政策により、回復力を維持しこの苦境を乗り越えていく力を見せています。



出典：2023-24年度政府予算案（2023-24 Budget Speech, HKSAR Government）

# 基礎インフレ率

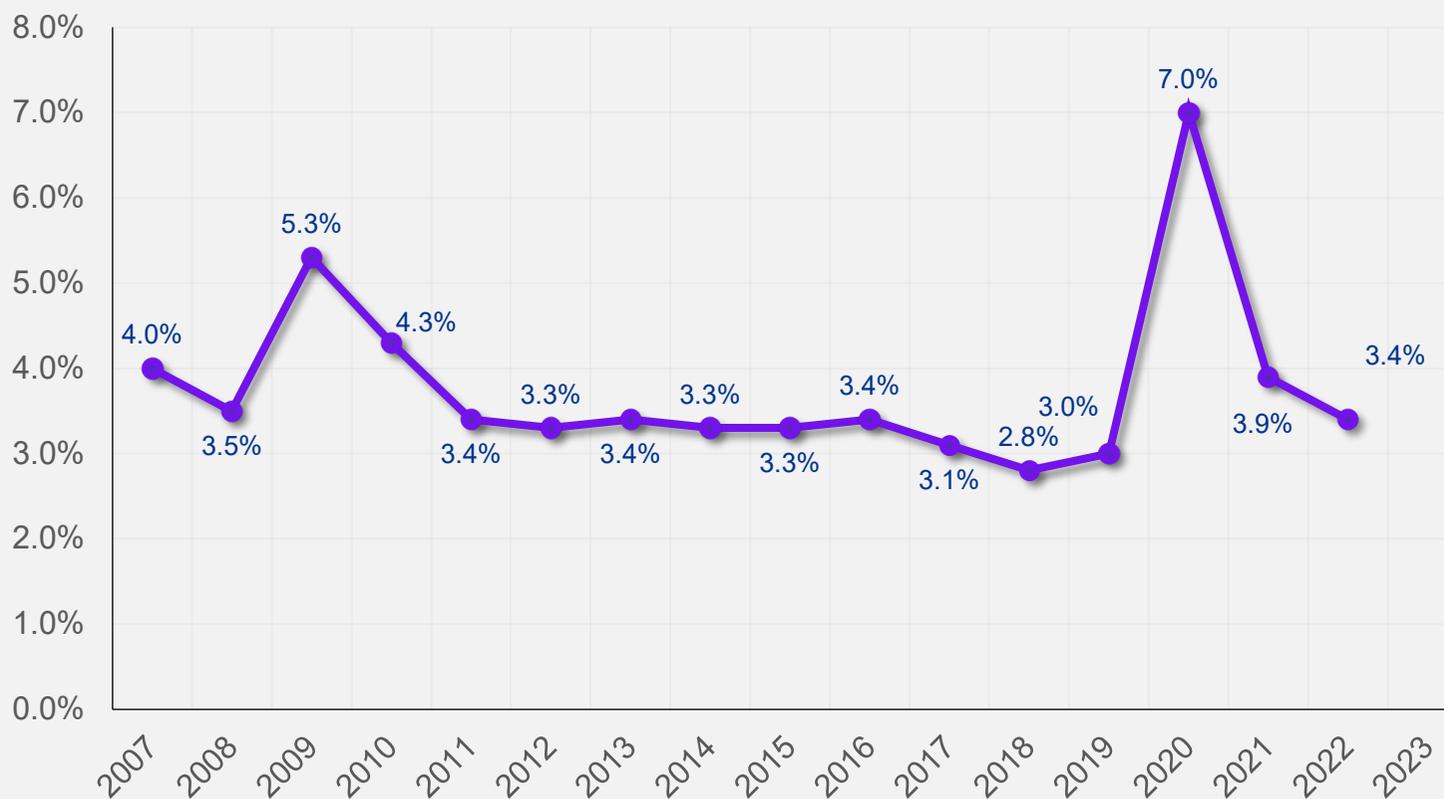
2022年の基礎インフレ率は1.7%と、前年から1.1ポイント上昇しました。2023年のインフレ見通しは、今後の域内および世界経済の回復のペースに大きく左右される見込みです。香港のインフレ圧力は全体として緩やかなものにとどまると見込まれており、香港経済の回復の兆候とその勢いは当分続くと予想されています。



出典：2023-24年度政府予算案（2023-24 Budget Speech, HKSAR Government）

# 失業率

2022年11月から2023年1月までの香港の失業率は3.4%となりました。今後の失業率の推移は、新型コロナウイルス関連規制の終息、その他の経済活動に関する規制緩和の影響による景気回復の動向に大きく左右されると予測されます。



出典：2023-24年度政府予算案（2023-24 Budget Speech, HKSAR Government）

# 香港政府預算案 の概要

# 経済振興



18歳以上の香港永久居民および新規入境者に対し、**5,000香港ドル**の電子商品券が2回に分けて発行されます。



次年度に **500億香港ドル**以上のシルバーボンドおよび、**150億香港ドル**以上のグリーンボンドが発行されます。



域外に所在する企業に対し、香港への再定住化を誘致する仕組みが導入されます。



企業の市場開拓を促進するため、香港貿易発展局に**5億5千万香港ドル**が投じられます。



ハイエンドな海事サービス産業の研究および交流の促進及び、香港海事ウィークの開催規模拡大のために**2,000万香港ドル**が割り当てられます。



香港での大規模イベントの開催のために**2億5千万香港ドル**超が投じられます。



香港での大規模イベント、国際会議、旅行、コンベンション、展示会の開催などを促進するため約**3億香港ドル**が割り当てられます。

# スマートシティ



中小企業によるデジタル化を促進するための、DX化パイロットプログラムの開始に**5億香港ドル**が割り当てられます。



香港政府のサービスアプリ「iAM Smart」の運用強化のために**2億香港ドル**が割り当てられます。



人工知能や量子技術などの先端技術分野の基礎研究の強化のために**30億香港ドル**が割り当てられます。



スマートライフを促進するスタートアップ企業を育成するため、サイバーポートに**2億6千万香港ドル**超が投じられます。



Web3.0エコシステムの開発促進のために**5,000万香港ドル**が投じられます。



# 地域開発・インフラ



海事・航空訓練基金に**2億香港ドル**が投じられます。



建築試験研究所の設立、先進建設産業ビルの建設、MIC（Modular Integrated Construction）工法モジュールの供給に関する研究に**7,500万香港ドル**が投じられます。



電気フェリーと関連する充電設備の建設・試験を行う港湾フェリー事業者への補助金として**3億5千万香港ドル**が確保されます。



公共賃貸住宅の生ごみ回収試験制度を拡張し、対象施設を増加するために、**6,200万香港ドル**を追加で投じます。



香港において一定額の投資（不動産を除く）を行った申請者に対する、資本投資参入スキームが導入されます。



# 思いやりのある社会



女性の能力開発支援強化のために**1億香港ドル**が割り当てられます。



特別なニーズを持つ未就学児への支援を強化します。  
- Tier 1支援サービスの正規化のため、年間約**1億7,000万香港ドル**の経常支出が割り当てられます。



対象となる家庭の電気代について、1戸当たり**1,000香港ドル**の補助金が交付されます。



高齢者雇用の促進：雇用主が65歳以上の従業員のために行う強制積立基金（MPF）の任意拠出金の税額控除が**100%から200%**に拡大されます。



中薬発展基金に**5億香港ドル**が追加投入されます。



# 土地と住宅



建設関連プログラム登録者に対するOJT手当の支給に向け、**1億香港ドル**が追加で割り当てられます。



2023-24年度の土地売却プログラム、鉄道物件開発、民間開発・再開発プロジェクト、および都市再生局プロジェクトによる住宅用地**12箇所**、商業用地**3箇所**、工業用地**3箇所**において、それぞれ約**20万**平方メートルおよび約**17万**平方メートルの商業床面積が供給されます。



公営住宅：約**36万**戸の公営住宅のための住宅用地が供給されます。



民間住宅：2023年以降の5年間における毎年平均の供給件数は約**19,000**戸強の予定です。また、今後3~4年の新しい民間住宅の供給見込みは約**10万5千**戸の予定です。



今後**5**年間で**72,000**戸以上の民間住宅用地が確保される予定です。



短期居住用住宅 - 今後2年間で約**14,000**戸が建設される予定です。

# 事業所得稅

# 事業所得税

## 主なポイント



税率に変更はありません。

2022/23年度の事業所得税は**6,000香港ドル**を上限として100%減額されます。



電波スペクトラムの入札に成功した電気通信ネットワーク事業者が支払う電波利用料に対する税額控除が提供されます。



航空機の取得価額の税額控除を認め、リースおよび航空機リース活動の範囲を拡大することにより、航空機リース優遇税制が充実することになります。



「パテントボックス」税制を導入し、研究開発活動から生まれた適格特許から香港で得た利益に対する優遇税制を提供することで、情報技術部門が市場性のある特許発明をより多く創出することを奨励されます。



大規模多国籍企業グループに対するグローバル最低実効税率が適用され、2025年以降に域内最低上乗せ税制が施行されます。



ファンドおよびキャリートインタレスト(ファンドマネジャーが受け取る成功報酬)に適用される現行の税制上の優遇措置が見直されます。

税率		
	企業	非法人事業
標準税率*	16.5%	15%
<b>2段階の事業所得税税率制度</b> 適格な納税者は、以下の税率で課税される可能性があります。 - 評価可能な利益のうち最初の200万香港ドル - 残額 注：2段階税率の適用を受けることができるのは、グループ内の1社のみに限られます	8.25% 16.5%	7.5% 15%

\*特定の業界や事業に対しては、別途優遇税率の適用があります。

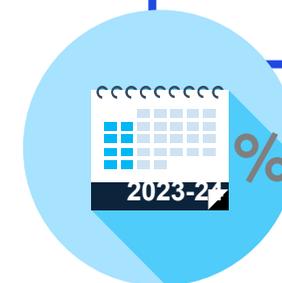
### 非居住者に支払われるロイヤリティーに関する事業所得税

非居住者である関連当事者へロイヤリティーが支払われ、その基となる知的財産が香港の納税者によって一度でも所有されたことがある場合、非居住者の関連当事者の課税所得は支払額の100%とみなされます（すなわち、実効税率は15%または16.5%）。その他の場合、非居住者の課税所得は通常、支払額の30%とみなされます（すなわち実効税率は4.5%または4.95%）。この実効税率は、適用される二重課税協定の条件または2段階事業所得税税率の選択により引き下げられることがあります。

減価償却		
<b>設備及び機械</b> - 初年度特別償却 - 年次償却	60%	10%、20%、または30%
<b>工業用ビル</b> - 初年度特別償却 - 年次償却	20%	4%
<b>商業用ビル</b>	4%	
<b>ビルの改修</b>	5年間で年次償却20%	
<b>コンピュータのハードウェア、ソフトウェアへの投資</b>	購入初年度に全額損金算入	
<b>環境対応型の機械及び設備の資本的支出</b>	購入初年度に全額損金算入	
<b>拡大された適格研究開発費の税額控除</b>	300%（最初の200万香港ドル） 200%（それを超える金額）	

出典：税務条例（Inland Revenue Ordinance）

2023/24年度の税率は、過年度から変更なし



# 給与所得税



# 給与所得税

## 主なポイント

基本的な児童手当と、生まれた子供一人につき追加される児童手当の金額は、2023/24年度より**12万香港ドル**から**13万香港ドル**に増額されます。

2022/23年度は**6,000香港ドル**を上限として給与所得税が100%減額されます。

## 税率

給与所得税額は、以下のいずれか低い方の金額です。

- (a) 人的控除以外の控除可能額及び慈善寄付金を控除後の純課税所得額に15%（標準税率）を乗じた税額
- (b) 純課税所得から慈善寄付金、人的控除、その他の控除可能額を差し引き、以下の累進税率を乗じた税額

2016/17年度	税率	税額(香港ドル)	2017/18年度	税率	税額(香港ドル)	2018/19-2023/24年度	税率	税額(香港ドル)
最初の40,000香港ドル	2%	800	最初の45,000香港ドル	2%	900	最初の50,000香港ドル	2%	1,000
次の40,000香港ドル	7%	2,800	次の45,000香港ドル	7%	3,150	次の50,000香港ドル	6%	3,000
次の40,000香港ドル	12%	4,800	次の45,000香港ドル	12%	5,400	次の50,000香港ドル	10%	5,000
						次の50,000香港ドル	14%	7,000
上記を超える金額	17%			17%			17%	

人的控除（限度）額		2017/18年度 香港ドル	2018/19年度 香港ドル	2019/20年度 香港ドル	2020/21年度 香港ドル	2021/22年度 香港ドル	2022/23年度 香港ドル	2023/24年度 香港ドル
基礎控除 	基礎控除(独身)	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000
	基礎控除(既婚)	264,000	264,000	264,000	264,000	264,000	264,000	264,000
	寡婦(夫)控除	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000
	障害者控除	-	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
児童手当 	第1子から第9子まで (1人につき)							
	- 出生年度	200,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	260,000
	- その他の年度	100,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	130,000
扶養父母・祖父母控除 	60歳以上、または障害者	46,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	55歳から59歳まで	23,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
追加の扶養親族・祖父母控除 	60歳以上、または障害者	46,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	55歳から59歳まで	23,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
扶養障害者控除 (配偶者/児童/父母/祖父母/兄弟/姉妹) 		75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
扶養兄弟・姉妹控除 		37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500	37,500

その他控除（限度）額	2017/18年度 香港ドル	2018/19年度 香港ドル	2019/20年度 香港ドル	2020/21年度 香港ドル	2021/22年度 香港ドル	2022/23年度 香港ドル	2023/24年度 香港ドル
自己学習費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
高齢者住宅介護費用	92,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
退職給付に関する強制積み立て	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
住宅ローン金利	100,000						
認定された慈善寄付金	課税所得の35%まで						
適格任意継続保険制度の保険料	-	-	被保険者1名につき 8,000	被保険者1名につき 8,000	被保険者1名につ き8,000	被保険者1名に つき8,000	被保険者1名に つき8,000
年金保険料及びMPFへの任意拠出金	-	-	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
住宅家賃控除	-	-	-	-	-	100,000	100,000

出典：税務条例 (Inland Revenue Ordinance)

# 不動產所得稅· 固定資產稅·印紙稅

# 不動産所得税・固定資産税・印紙税

## 主なポイント



### 累進課税制度

2024/25年度に居住用不動産の累進課税制度が導入されます。



### 不動産所得税

変更はありません。



### 固定資産税 (非居住用不動産)

2023/24年度の最初の2四半期は、各非居住用不動産について、四半期あたり1,000香港ドルを上限として固定資産税額が減額されます。



### 印紙税

居住用及び非居住用不動産の売買または譲渡のために、第2基礎税率に基づいて支払う印紙税の税率が調整されます。



### 固定資産税 (居住用不動産)

2023/24年度の最初の2四半期は、各居住用不動産について、四半期あたり1,000香港ドルを上限として固定資産税額が減額されます。

## 印紙税



### 不動産リース

リース期間	税率
未定または未確定	年間または平均年間賃料の0.25%
1年以内	リース期間における支払リース料総額の0.25%
1年超3年以内	年間または平均年間リース料の0.5%
3年超	年間または平均年間リース料の1.0%

### 香港株式の譲渡

税率
譲渡対価または譲渡日における株式の市場価格のうち、いずれか高い方の0.26%

# 不動産の譲渡による売却



## 不動産譲渡に関する印紙税率

不動産譲渡価格		均一税率 (居住用不動産)	第2基礎税率* (非居住用不動産)	第2基礎税率* (他の居住用不動産を所有しておらず、その他特定の条件を満たしている香港永住権保持者)
	3,000,000香港ドル以下	15%	100香港ドル	100香港ドル
3,000,000香港ドル超	4,500,000香港ドル以下		1.5%	1.5%
4,500,000香港ドル超	6,000,000香港ドル以下		2.25%	2.25%
6,000,000香港ドル超	9,000,000香港ドル以下		3.0%	3.0%
9,000,000香港ドル超	20,000,000香港ドル以下		3.75%	3.75%
20,000,000香港ドル超			4.25%	4.25%

\* Marginal Reliefの対象  
2023年2月22日以降に締結される居住・非居住用不動産の売買・譲渡を目的とした法律文書に適用されます。



## 居住用不動産の処分にかかる特別印紙税率

不動産保有期間	税率
6ヶ月以内	20%#
6ヶ月超、12ヶ月以内	15%#
12ヶ月超、36ヶ月以内	10%#

# 売買日の売却価格または売却日の不動産の市場価格のうちいずれか高い方に乗じる

不動産所得税	
税率	15%

当該税率は不動産の「正味評価額」に適用されます。正味評価額は、受取家賃収入（固定資産税控除後）から20%の法定修繕費および経費を差し引いたものです。

固定資産税	
税率	5%

当該税率は、指定された評価基準日における対象不動産の推定賃貸価格である年間評価額に対して適用されます。2024/25年度には、右記の居住用不動産の累進課税制度が導入される予定です。

出典: 税務条例 (Inland Revenue Ordinance)  
印紙税条例 (Stamp Duty Ordinance)  
差餉物業估價署 (Rating and Valuation Department)のウェブサイト



## 居住用不動産の取得にかかる購入者の印紙税率

税率	
法人または香港永久居民以外の個人	15%#

## 2024/25年度以降から導入予定の居住用不動産に対する累進課税制度

年間評価額 (月額賃料相当額)	導入予定の固定資産税率
550,000香港ドル以下 (月額賃料45,833香港ドル以下)	5% (変更なし)
550,001~800,000香港ドル (月額賃料45,833~66,667香港ドル)	最初の550,000香港ドル: 5% 次の250,000香港ドル: 8%
HKD800,000以上 (月額賃料66,667香港ドル以上)	最初の550,000香港ドル: 5% 次の250,000香港ドル: 8% 800,000香港ドル以上: 12%

# お問い合わせ先



**Lewis Lu**  
National Head of Tax  
Tel: +86 21 2212 3421  
[lewis.lu@kpmg.com](mailto:lewis.lu@kpmg.com)



**John Timpany**  
Head of Tax, Hong Kong  
Tel: +852 2143 8790  
[john.timpany@kpmg.com](mailto:john.timpany@kpmg.com)



**Alice Leung**  
Partner  
Tel: +852 2143 8711  
[alice.leung@kpmg.com](mailto:alice.leung@kpmg.com)



**Stanley Ho**  
Partner  
Tel: +852 2826 7296  
[stanley.ho@kpmg.com](mailto:stanley.ho@kpmg.com)

なお、日本語でのお問い合わせは、下記KPMG中国グローバル・ジャパニーズ・プラクティス（GJP）担当者までご連絡ください。



**松尾 塁**  
Senior Manager  
Tel: +852 2978 8924  
[rui.matsuo@kpmg.com](mailto:rui.matsuo@kpmg.com)



**牧山 紗綾花**  
Manager  
Tel: +852 2685 7548  
[sayaka.makiyama@kpmg.com](mailto:sayaka.makiyama@kpmg.com)



[kpmg.com/cn/socialmedia](https://kpmg.com/cn/socialmedia)



KPMG「2023-24年度香港政府予算案の概要」は、QRコードまたはリンクからアクセスできます。  
[kpmg.com.hk/budget](https://kpmg.com.hk/budget)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2023 KPMG Tax Services Limited, a Hong Kong (SAR) limited liability company and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. © 2023 KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Hong Kong (SAR).

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.